

# 平成27年国勢調査を取り巻く環境

社会経済情勢の変化に適切に対応した統計調査を実施し、人口・世帯を正確に把握する質の高い統計を提供

## 高齢化の進展

- 調査を受ける側(調査客体)のみならず、調査を実施する側(調査員・指導員)も高齢化が進展している状況
- 記入負担軽減・調査の円滑な実施のため、調査票等の文字拡大、調査書類の見直し、調査事務の簡素化を図ることが必要

## 単身者世帯の増加

- 不在に伴い調査票の回収が困難となる世帯が増加し、聞き取り調査3項目以外の調査項目の不詳が増加
- 聞き取り調査票の質の向上のため、人口の基礎的な変数となる年齢・国籍の情報の利活用の推進など、行政記録情報の活用方法の明確化を図る

## ICTの進展

- インターネットの普及、スマートフォンなどの携帯電話の普及
- オンライン回答方式の推進や、調査事務においてICTを活用することにより調査事務の簡素化・効率化を図る

## 東日本大震災の影響

- 東日本大震災に伴う人口の移動状況に対するニーズ
- 平成27年国勢調査で調査事項「5年前の住居の所在地」を追加して人口移動状況を把握することにより、ニーズに対応した統計を作成する

## 番号制度の動向

- 平成26年に番号を交付、平成27年以降社会保障分野、税務分野の可能な範囲で利用開始予定となっている「番号制度」の動向
- 個人情報保護法施行時の調査世帯のプライバシー意識の高まり等、過去の実態を踏まえ、番号制度の創設に伴う国勢調査への影響を想定する

平成27年国勢調査の実施までの検討スケジュール

